

事務事業名	決算統計事務				担当	総務部 財政課 財政係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	4. 財政管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	・決算統計とは、正式には「地方財政状況調査」といい、普通会計決算（一般会計＋公営企業会計以外の特別会計）及び公営企業会計決算について、全国統一された方法で分類・分析し、法令に基づき総務省に報告するもの。 ・最終的には、全国集計され「地方財政白書」として公表される。 ・本事務では、うち普通会計決算統計についての事務を行う。 ・具体的分類は、次のとおりである。 歳出目的別分類・性質別分類、物件費・補助費・維持補修費・公債費・扶助費の状況、投資的経費の状況、貸付金、投資、出資金の状況、地方債の状況、債務負担行為の状況、歳出内訳・財源内訳、歳入内訳、収入の状況、市税徴収実績等								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 30年度普通会計歳入伝票一覧表、歳出伝票一覧表の抽出→伝票を元に目的別・性質別等に分類→必要に応じ各課より内容の聴取→調査表作成→県ヒアリング 2年度計画 令和元年度に同じ				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)	
				ア 決算統計に要した日数	日	90	90	90	90	90	
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 普通会計決算				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)	
				ア 普通会計歳入決算額	千円	36,143,588	33,863,611	33,875,704			
				イ 普通会計歳出決算額	千円	34,397,248	31,883,357	31,479,664			
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 決算内容を調査表に基づき、分類・分析し、国・県に報告				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)	
				ア 項目別歳入決算額	千円	36,143,588	33,863,611	33,875,704			
				イ 項目別歳出決算額	千円	34,397,248	31,883,357	31,479,664			
				ウ							
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 法令に基づく報告を行うとともに真岡市の財政状況を分析し、今後の財政運営の資料とする。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)	
				ア 単年度収支	千円	394,219	177,740	600,893			
				イ 財政力指数		0.828	0.832	0.847	0.836		
				ウ 実質公債費比率		5.1	5.2	5.2			
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	0	0	0		
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0		
	人件費		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4		
			延べ業務時間	時間	864	864	864	864	864		
			人件費計（B）	千円	3,588	3,586	3,602	3,493	3,493		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	3,588	3,586	3,602	3,493	3,493		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		・法令に基づき開始された。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？		・本事務に基づく財政分析に加えて、バランスシートの作成・公表が行われるようになった。 ・平成 2 0 年度から、財政健全化法に基づく 4 つの健全化判断比率の算定及び公表が義務づけられる。 ・平成 2 6 年度から財務会計システムを活用することにより、事務にかかる日数・人件費の縮減を図っている。									
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？											